

ことのは 視察報告書

- 1 視察日 2025年7月30日(水)～8月1日(金)
- 2 視察先 ○宮城県登米市議会  
調査事項 議会活動の活性化について  
○宮城県気仙沼市 (一社) 気仙沼地域戦略  
「つながり」人口の最大化を狙った地域経営戦略について
- 3 視察者 ことのは 加藤 勇貴



日 時	2025年7月30日（水） 午後3時30分～午後5時00分
視察先	宮城県登米市議会
調査項目	議会活動の活性化について
調査内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 議会改革の歩み</li> <li>2. 議会改革特別委員会、議会改革推進委員会</li> <li>3. 通年議会の導入</li> <li>4. 議会による事務事業評価</li> <li>5. 政策アドバイザーの設置</li> </ol>
所感等	<p><b>【議会改革の歩みと変遷】</b></p> <p>登米市議会では、平成17年の議会中継開始を皮切りに、長期にわたり段階的な改革が進められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○H17：議会中継（ライブ・録画）開始</li> <li>○H21：議会改革調査特別委員会の設置</li> <li>○H23：議会基本条例の制定</li> <li>○H26：通年議会の導入、空き家対策条例の議員提案</li> <li>○H28：タブレット端末の導入</li> <li>○H30：議会事務局の機能強化（2係体制）、事務事業評価の実施</li> <li>○R02：議会中継のマルチデバイス対応（ICT化の推進）</li> <li>○R04：「登米市議会ICT推進方針」策定</li> </ul> <p>● 議会改革の推進体制（特別委員会から推進会議へ）</p> <p>「監視型」から「市民参加型・提案型」への転換を明確な目的とし、基本条例制定後は「議会改革推進会議」にて検証と見直しを継続している点が評価できる。改革を一過性のイベントにせず、PDCAサイクルの中に組み込んでいる。</p> <p>● 通年議会の導入とその評価</p> <p>災害時等の突発的事態に対し、議長権限で速やかに開会できる危機管理上のメリットは大きい。一方でデメリットとして懸念される「執行部の拘束時間増」や「議員の地域活動時間の減少」については、以下の視点からも考察が必要である。</p> <p>※ 拘束時間については、定例会前の膨大な待機時間が平準化されることで、長期的には行政事務の効率化に寄与する可能性がある。</p> <p>※ オンライン委員会の活用等を組み合わせることで、参集コストを下げつつ機動的な審議が可能となるのではないかと。</p>

- 議会による事務事業評価の独自性

決算審査とは別に、議会独自で事業評価を行い政策提言につなげている。

※ 現状は前年度決算に基づく評価となっているが、タイムラグの解消が課題である。改善案として、事業の「中間評価」を年度内に実施し、次年度予算編成への反映をより確実にするプレビュー型の評価導入を提案したい。

- 政策アドバイザーの設置について

「専門知識の補完」として1名の設置を行っているが、行政課題は多岐にわたる。

※ 1人のアドバイザーに依存するのではなく、課題ごとに大学や研究機関と連携する「政策立案ネットワーク」の構築こそが、より多角的な視点を獲得するために有効ではないか。

**【総括所感】**

「議会は議論をするところ」という原点回帰は重要であるが、改革の成果を測る指標が抽象的になりがちである。今後は、議会改革によって「市民の関心がどう変化したか（投票率、傍聴者数、HPアクセス数）」や「政策提言の実現率」など、具体的な数値データに基づく実効性の検証が求められる段階にあると感じた。

日 時	2025年7月31日（木） 午後2時30分～午後4時00分
視察先	宮城県気仙沼市（一社）気仙沼地域戦略
調査項目	「つながり」人口の最大化を狙った地域経営戦略について
調査内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. スイス・ ツェルマットに学ぶ地域経営の仕組み</li> <li>2. 地域の実情を把握するためのマーケティング</li> </ol>
所感等	<p><b>【観光の産業化を目指す背景と組織変遷】</b></p> <p>気仙沼市では震災後の復興過程において、水産業と観光の融合による新価値創造を掲げている。</p> <p>○2013年：観光戦略の方策決定、（一社）リアス観光創造プラットフォーム設立</p> <p>○2017年：気仙沼観光推進機構および（一社）気仙沼地域戦略（DMO）の設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● スイス・ ツェルマットモデルの導入</li> </ul> <p>行政・民間が一体となり「稼ぐ地域経営」を実践するスイス・ ツェルマットをモデルとしている。</p> <p>※ 重要なのは単なる協力関係ではなく、データ共有の仕組みである。宿泊予約データ、交通利用データ、アクティビティ参加履歴などを統合した「地域共通DMP（データマネジメントプラットフォーム）」の構築こそが、ツェルマットのような高品質なサービス提供の鍵となる。DXによる顧客情報の共有化が、真の連携を生むインフラとなると感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 3M戦略（マネジメント・マーケティング・マネタイズ）特に「マネタイズ（収益化）」への意識変革が印象的である。</li> </ul> <p>※ 稼いだ収益を地域の自然保護やインフラ整備に再投資する「地域循環型経済」の確立がゴールであるべきだ。観光客数の増加だけでなく、観光消費額（客単価）の向上と、その域内波及効果を最大化する戦略への転換が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● データに基づく現状把握の課題</li> </ul> <p>RESAS（地域経済分析システム）等の活用が進んでいるが、既存統計データと現場の実感に乖離があるケースも散見される。</p> <p>※ より高精度な実態把握のためには、静的な統計データだけでなく、携帯電話の位置情報ビッグデータ（人流解析）や、クレジットカード決済データ（消費動向）などの「リアルタイムデータ」を積極的に導入すべきである。</p> <p>産業連関表分析とこれら動的データを組み合わせることで、どの産業が地域経済のトリガーとなっているかを正確に特定し、エビデンスに基づいた投資判断が可能になると考える。</p>